

2022年3月31日

各 位

株式会社三井住友銀行

住友共同電力株式会社への  
シンジケーション形式によるトランジション・ローンの組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、住友共同電力株式会社（代表取締役：丹 一志）に対し、アレンジャーとしてシンジケーション形式によるトランジション・ローン（以下「本ローン」）を組成しました。本ローンは、国内化学分野初の経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業<sup>\*1</sup>に採択された他、トランジション・ファイナンスの推進を目的として経済産業省が策定した「経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ<sup>\*2</sup>」を活用した本邦初のローン案件となります。

トランジション・ファイナンスは、パリ協定が目指すカーボンニュートラルの実現に向け、長期的な移行戦略に則った温室効果ガス削減に取り組んでいる企業を支援することを目的としたファイナンスの枠組であり、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向けた具体的な取組の一つとしても位置付けられています。

本ローンの資金は、住友共同電力株式会社の住友化学愛媛工場（愛媛県新居浜市）構内におけるLNG発電施設の建設（以下、「本投資」）費用に充当されます。本投資は、住友化学株式会社が2021年12月に策定した2050年カーボンニュートラル実現に向けたグランドデザインに沿うものであり、本投資の投資効果として住友化学グループで約65万t/年の温室効果ガス削減を見込んでいます。

また、本ローンについて、国際資本市場協会「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック<sup>\*3</sup>」、経済産業省・環境省・金融庁「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針<sup>\*4</sup>」、LMA等「グリーンローン原則<sup>\*5</sup>」及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン<sup>\*6</sup>」に適合する旨の第三者評価を、株式会社日本格付研究所（以下「JCR」）<sup>\*7</sup>及びDNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下「DNV」）<sup>\*8</sup>より取得しています。

SMBCグループでは2021年7月27日に「SMBC Group GREEN Innovator」のコンセプトを公表し、社会のサステナビリティをお客さまとともに実現するためのサービス・商品の提供に一層注力してまいります。また、株式会社三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会および市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

【本ローン概要】

借入人	住友共同電力株式会社
資金使途	LNG 発電施設の建設
組成金額	80 億円
期間	9 年
実行(予定)日	2022年3月31日
貸付人	株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、株式会社伊予銀行、住友生命保険相互会社、株式会社愛媛銀行、株式会社中国銀行、株式会社広島銀行、株式会社百十四銀行、明治安田生命保険相互会社、株式会社三井住友銀行、他
アレンジャー兼ストラクチャリング・エージェント	株式会社三井住友銀行

以 上

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。

- ※1 経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業  
トランジション・ファイナンスを普及させるため、クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針に整合し、モデル性を有する事例について、経済産業省が、情報発信、評価費用の負担軽減を行う事業。本ローンのモデル事例の選定については、経済産業省のニュースリリースのウェブサイト（参考URL）をご参照ください。  
<https://www.meti.go.jp/press/index.html>
- ※2 経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ  
CO2 多排出産業の 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた具体的な移行の方向性を示すため、経済産業省が策定した、経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のための技術ロードマップ。現在、鉄鋼、化学分野、エネルギー（電力、石油、ガス）、製紙・パルプ及びセメントにおける技術ロードマップが公表されている。化学分野におけるロードマップは、経済産業省のウェブサイト（下記 URL）をご参照ください。  
<https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211210004/20211210004.html>
- ※3 クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック  
これまでサステナブルファイナンス市場における資金調達事例が少なかった CO2 多排出産業が、長期的な戦略に則った CO2 削減の取組を行っている場合にこれを支援するトランジション・ファイナンスに関して、資金調達者が開示すべき内容をまとめたガイドライン。国際資本市場協会（ICMA）が 2020 年に公表。
- ※4 クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針  
経済産業省、環境省、金融庁が共同で策定した指針で、トランジション・ボンド/ローンとラベリングをするための基本的な考え方を整理したもの。2021 年に公表。
- ※5 グリーンローン原則  
グリーンローン（環境に配慮したグリーンプロジェクトに提供される融資）に関する自主的ガイドライン。ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が 2018 年に発行し、その後逐次改定。
- ※6 グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン  
国内におけるグリーンローン等の更なる普及のため策定されたガイドライン。環境省が 2020 年に策定。
- ※7/※8 第三者評価  
JCR 及び DNV のニュースリリースのウェブサイト（下記 URL）をご参照ください。  
<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>  
[https://webmagazine.dnv.co.jp/sus\\_finance\\_list.html?suspage=1&gridview=0](https://webmagazine.dnv.co.jp/sus_finance_list.html?suspage=1&gridview=0)

（ご参考）

住友化学株式会社によるリリース：

<https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=https%3A%2F%2Fwww.sumitomo-chem.co.jp%2Fnews%2Fdetail%2F20220207.html&data=04%7C01%7C%7C2720812e28fe496e057c08d9e64351d6%7C3abebe159b6a44938b13403efeb31ee0%7C0%7C0%7C637793999081670527%7CUnknown%7CTWFpbGZsb3d8eyJWIjoImC4wLjAwMDAiLCJQIjoiV2luMzIiLCJBTiI6IkhkhaWwiLCJXVC16Mn0%3D%7C3000&data=QcMxn17uCMa5F9ELqIkUsd1kYen4x2AaV0qdhDZOS4%3D&reserved=0>

2022年2月7日付 三井住友銀行 ニュースリリース  
「国内化学分野初の経済産業省クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業採択について - 経済産業分野におけるトランジション・ロードマップを活用した本邦初のローン -」：  
[https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20220207\\_01.pdf](https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20220207_01.pdf)